

ドル高と円安、持続余地と反動調整にらむ

日米の政治と中銀政策、円安対応、米指標など焦点

今週の為替相場は全般的なドル高と円安について、持続余地と反動調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が151.80-155.30円、ユーロ/円が162.80-167.30円。前週は米大統領選で共和党候補・トランプ前大統領が優勢との思惑でドル高、日本の10月27日衆院選での与党苦戦観測などで円安が進展した。今週は日米の政治と中銀政策の動向、日本の政府・日銀による円安対応、米国の物価・雇用などの経済指標、月末の為替需給などが焦点になる。

日本の政治、国会首相指名に向けた動きに注目

今週の為替相場で注目されるのは、日本の政治情勢だ。27日の衆院選では、与党である自民党と公明党の合計が過半数割れとなっている。週明け28日のアジア太平洋時間早朝からは、ドル/円、クロス円で全般的な円安と外貨高が優勢になっているが、今週は円安の持続余地と反動調整的な円の反発、ドルなどの外貨反落を見定める展開となりそうだ。

石破茂首相・自民党総裁は28日未明、「周囲に対し、辞任せず政権維持に向けて国民民主党に協力を呼びかける意向を示した」（読売新聞）という。今後は少数与党化を受けた政治体制の枠組みや、特別国会での首相指名を巡る動きが焦点となる。特別国会は衆院選から30日以内に開く必要があり、石破首相は11月7日召集を検討していたが、「多数派工作には時間を要する見通し」という遅延観測も浮上してきた。

これから石破首相の続投と、少数与党での政権運営、政策・法案ごとの野党協力という流れとなれば、政治の不安定化が円売りの材料となる、自公による来年7月の参院選「挽回」に向けた財政出動の強化と日銀の利上げに対する制約なども意識され、全般円安の持続が見込まれそうだ。ただし、市場の着目点の変化次第では、政治不安定化と日本株下落、リスク回避の円高という展開があり得るほか、日本の財政悪化懸念と日本国債の金利上昇（国債価格は下落）、円高という相場局面も無視できない。

一方、国民民主が連立参加や閣外協力に前向きになってくると、同党による「国民の理解取り付けに向けた独自の政策の実現要求」が注目される。同党は公約で「令和の所得倍増計画で消費と投資を拡大し、持続的な賃上げを実現する」として、消費税を減税し、現役世代の社会保険料を軽減すると主張していた。基本的には内需刺激による株高とリスク選好の円安、日銀の利上げに対する一定の縛りを受けた円安の材料となりやすい。

7月末に日銀が追加利上げに動き、円高と株安が加速された直後に国民民主の玉木雄一郎代表は、「日銀は利上げを急ぎ過ぎたのではないか」、「円安は是正されているが、経済の腰を折っては意味がない」と発言。利上げと円高方向に懸念を示していた。

また、特別国会での首相指名に向けては、自民党内で「石破おろし」が拡大する可能性もある。その場合は後継としてアベノミクス支持者である高市早苗前経

済安保相などが注目され、積極財政と日銀緩和持続の思惑により、株高・円安が支援される余地がある。その他の注目点は以下。

＜米10年債金利、13週平均が上向き、定着の限りドル支援＞

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債金利の動向だ。前週にかけては米大統領選での共和党・トランプ前大統領の優勢思惑により、財政赤字拡大や輸入関税引き上げ、インフレ再上昇などが意識され、金利が上昇となっている（米債価格は下落）。

米10年債金利は前週末の終値が4.24%に対し、週足テクニカルでは26週移動平均線が4.12%、13週平均線が3.89%となっている。両ラインを上抜けてきたほか、13週線のトレンド方向を示す方向角度は上向き化へと転じてきた。13週線の上抜けと上向き化は、今年5月以来となるものだ。過去実績として13週線の上抜けと上向き化が定着している限り、ドル/円はドルの下限切り上がりやドル高のトレンドが支援されやすい。

＜ドル/円とクロス円、5週線や6週線の維持焦点＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は10月28日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、6週線149.28円前後の上抜け維持が焦点になっている。

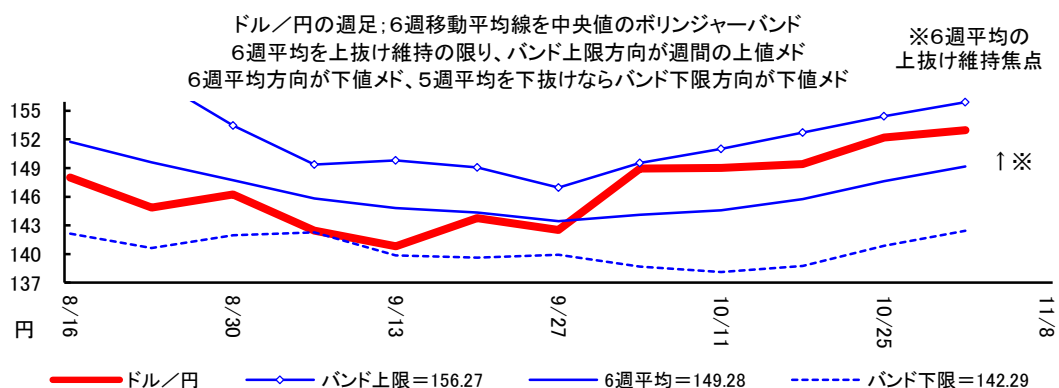
上下動を経ながらも同ラインを上抜け維持している限り、6週線などを下値メドとしたドル高の基調が持続。週間の上値メドとしてはバンド上限156.27円やその上の方向が視界に入っていく。反対に6週線を割り込んでいくと、改めて6週線などを上値メドとしたドル戻り売りの地合いやドル安基調が意識される。

クロス円取引は5週や6週の移動平均線などについて、各外貨が上抜け定着できるか否かが焦点になっている。このまま上抜け定着できると、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨の切り上がり基調（円安）を維持。反対に上抜け定着に失敗すると、改めて外貨下落の基調再開が意識される。

＜日銀の政策会合と政府・日銀の円安対応＞

今週の日本では、日銀が10月30-31日に政策会合を開催する。市場予想は現状維持。日銀の植田和男総裁は24日、次の利上げの判断までには、「時間的な余裕がある」と述べた。会合直後の11月1日には米国経済の重要指標・雇用統計が控えているほか、日本では政治が不安定化しており、日銀の利上げ「様子見」につながりやすい。

日銀から利上げ慎重姿勢が示されると、為替相場ではドル/円、クロス円で一段の円安と外貨高が後押しされる。ただしその場合、日銀は改めて円安による輸入物価上昇への警戒が必要になっていく。政府・与党サイドも27日の衆院選で与党が敗北したのは、「国民の物価高不満」が一因となっており、来年7月の参院選に向けては「過度で急激な円安の再燃阻止」が重要になる。その点で当座の円安進展局面では、財務省や政府幹部からの円安牽制発言のほか、日銀による円安ペース抑制のための先行き利上げメッセージ、マスコミへの利上げ検討リークな



どが注視されそうだ。

＜米指標、雇用統計はハリケーンやストの影響懸念＞

今週の米国では重要指標が相次ぐ。31日にはFRBがインフレ指標として重要視するPCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）の9月分が予定されている。米国では過去FRB大幅利上げの遅行効果のほか、原油などの資源下落、住宅価格の上昇一服などにより、物価の下落が見込まれている。

続く11月1日には10月の雇用統計が発表の予定だ。10月は複数ハリケーンの影響のほか、ボーイングのストライキ影響などで大幅な悪化が懸念されている。こうした物価と雇用の指標下振れは、11月6-7日のFRBによるFOMCでの「利下げ見送り論の後退」や「年内の利下げ継続」観測などにつながり、ドル安の要因となる。

もっともブルームバーグは27日、こうした要因は織り込みが進んでおり、「FRBは度外視の公算」としている。PCEデフレーターについても、「基調インフレの数字は9月末に加速したと予想される」という。

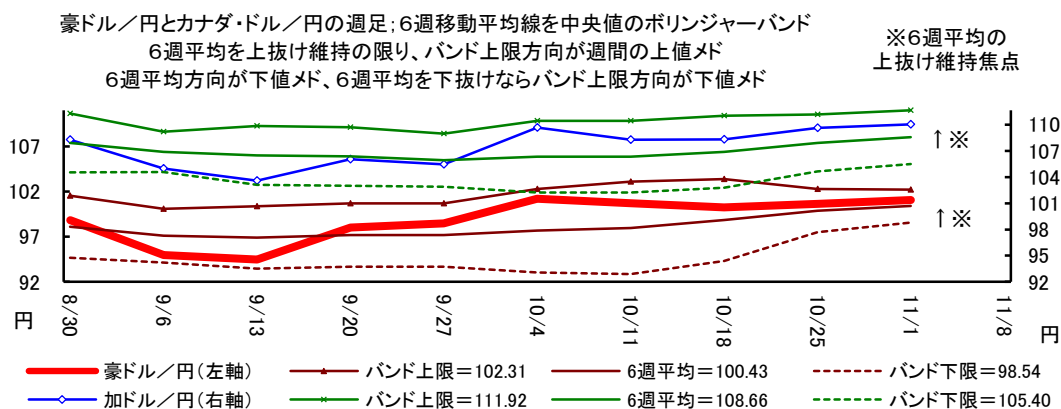
＜日米企業の決算発表と日米の株価動向＞

日米の株式市場では今週、企業の決算発表が残されている。米国株は前週までに決算の底堅さなどで上昇となっており、日米ともに決算発表を受けた株高の余地は消えていない。為替相場ではドル/円、クロス円で、リスク選好による円安と外貨高の要因となる。

一方で米国のAI・ハイテク業界に関して、過剰楽観の反動修正余地がある。関連株は高値警戒の調整下落リスクが常に警戒され、この点はリスク回避による全般円高の材料となり得る。

＜月末の特殊為替需給やポジション調整にらむ＞

今週は内外市場で月末を迎え、31日にかけては実需決済や資本取引に関連した特殊なドル買いやドル売りが焦点となる。米国以外の各国金融機関では年末が迫るなか、年越えの資金繰りの備えたドル調達も注目される。その他、10月の月末後には、11月に米大統領選やFOMCなどが控えている。こうしたイベントを前にして、一旦のポジション調整や手仕舞いが入る可能性も注視されそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。